



◎ プロジェクト・リーダー／研究員

西尾 真治 Shinji Nishio

◎ 研究員

福塚 祐子 Yuko Fukutsuka

Local Manifesto

特集 徹底検証 ローカル・マニフェスト

国内の取り組み

わが国におけるローカル・マニフェスト

平成 15 年度の統一地方選において、革新派知事の現職候補をはじめとして、多くの候補者により、初めてローカル・マニフェストが掲げられた。その後いくつかの地域で開催された出直し知事選でもローカル・マニフェストを掲げる候補者が続出しており、わが国では国政に先駆けて地方の首長選挙においてマニフェストが広がりつつある。

これら現時点でのわが国におけるローカル・マニフェストへの取り組み状況と、記載内容について紹介する。

1 わが国におけるローカル・マニフェストの取り組みの現状

(1) 平成 15 年度統一地方選及びその後の知事選における概況

平成 15 年度の統一地方選において、革新派知事の現職候補をはじめとして、多くの候補者がローカル・マニフェストを掲げた^{*1)}。知事選は 11 都道県で選挙が行われ（うち鳥取県は無投票）、その中で 7 道県 11 人の候補者がローカル・マニフェストを掲げた。また、その後徳島県、青森県において知事選が行われ、徳島県で 2 人、青森県で 1 人の候補者がローカル・マニフェストを掲げた。

これらのローカル・マニフェストを掲げて知事選に臨んだ候補者 14 人のうち、当選したのは 7 人（うち現職 2 人、新人 5 人）であり、落選したのは 7 人（うち現職 1 人、新人 6 人）である。なお、候補者はいずれも無所属として立候補しており、政党離れの傾向が鮮明化している。

ローカル・マニフェストが選挙結果を左右する決定的な要因になったかどうかを特定することは難しいが、今回の選挙にもたらした効果について、複数の候補者がローカル・マニフェストを発表したケースと、単一の候補者がローカル・マニフェストを発表したケースに分けて検討してみたい。

① 複数の候補者がローカル・マニフェストを発表したケース

福岡県、徳島県、神奈川県、福井県の 4 県の知事選において、複数の候補者がローカル・マニフェストを発表した。

○福岡県

現職の麻生氏と新人の今里氏が両者ともローカル・マニフェストを掲げた。いずれも、まずローカル・マニフェストの素案を提示し、対話集会やホームページを通じて県民の意見を募集し、それを反映させて作成するプロセスがとられた。ローカル・マニフェストの公表についても、両者同日に行い、真正面から政策論争を繰り広げた。ただし、大きな争点であった福岡新空港の建設については、今里氏が建設反対を鮮明に打ち出したのに対し、麻生氏は賛否の明文を避けた。結果は、麻生氏が当選した。

○徳島県

現職の大田氏と新人の飯泉氏が両者ともホームページにてローカル・マニフェストを公開した。元知事の汚職や前知事の不信任決議などにより 3 年連続の知事選となる混迷状態にあり、政策の中身に対する関心の高まりがあった。現職の大田氏が環境に関する政策を前面に出したのに対し、新人の飯泉氏は安全に関する政策を前面に出した。大きな争点であった可動堰問題については、飯泉氏は「建設しない」と発言して反対姿勢を表したものの、ローカル・マニフェストには盛り込まなかった。結果は、飯泉氏が当選した。

* 1) ここでは、候補者が自ら「マニフェスト」と呼んでいるか、新聞等のメディアで「マニフェスト」として紹介されたものを、「ローカル・マニフェスト」として取り上げることとする。

○神奈川県

7人の新人候補が立候補した。有力視された自民党推薦の候補がローカル・マニフェストを作成しなかったのに対し、3人の候補者がローカル・マニフェストを作成した。中でも、松沢氏は、37項目にわたる詳細なローカル・マニフェストを作成して政策面を強調した。結果は、松沢氏が当選した。

○福井県

2人の候補者がローカル・マニフェストを作成したが、いずれもそれをあまり強調した選挙戦とすることがなかった。前知事からの事実上の後継指名を受け、自民党はじめ5党の推薦を受けた西川氏が当選した。

福岡県及び徳島県については、新空港建設及び可動堰問題という賛否が分かれる大きな政策課題があった。それらを中心に、候補者の示す政策に対する関心の高まりが住民の中にあり、ローカル・マニフェストを通じて政策論争がさらに活発化したケースといえる。

ただし、これら2例ではいずれも、新空港建設及び可動堰問題という評価の分かれる微妙な論点について、あえてローカル・マニフェストで姿勢を明文化せず、曖昧なままにした候補者がおり、結果としてそういった候補者が当選している。本来は、大きな政策判断が必要な論点こそ、考え方や具体的な取り組みの方法を明確に示し、住民に選択を迫る形が望ましいといえる。そういった方向での今後の改善が期待される。

神奈川県については、7人にのぼる多数の新人候補者が立候補し、しかもその多くは無党派であったことから、候補者の政策や実行力が投票のポイントになったと考えられる。そういった中で、詳細なローカル・マニフェストを作成・発表することにより、他の候補者との差別化や無党派層の取り込みに一定の効果があがったケースとみられる。

福井県については、2人の候補者がローカル・マニフェストを作成したものの、住民におけるローカル・マニフェストの浸透があまり進んでいなかったことなどから、その内容が選挙戦に大きな影響を与えなかったケースとみられる。

②単一の候補者がローカル・マニフェストを発表したケース

岩手県、北海道、佐賀県、三重県、青森県の5県の知事選において、単一の候補者がローカル・マニフェストを発表した。

○岩手県

もともと優勢であった現職の増田氏が自らローカル・マニフェストを作成し、積極的に地元団体とも調整を図りながら実効性の高い政策を掲げた。結果は、増田氏が大幅で当選した。

○北海道

9人の新人候補が立候補した。党推薦も輻輳し、投票が大きく割れた。高橋氏は、自民・公明・保守の各党からの推薦を受けたものの、地元出身ではない弱みがあったが、候補者の中で唯一ローカル・マニフェストを作成して政策を訴えた。結果は、高橋氏が、絶対得票

率は17.6%と低位ながらも当選した。

○佐賀県

6人の新人候補が立候補した。新人の古川氏は、選挙事務所の開設が遅れ、知名度不足による劣勢でスタートをしたが、候補者の中で唯一ローカル・マニフェストを作成して差別化を図り、積極的に広報活動を推進することで無党派層への浸透に成功した。結果は、古川氏が当選した。

○三重県

4人の新人候補が立候補した。候補者の中で唯一水谷氏がローカル・マニフェストを作成したが、北川路線のソフトな継承を掲げ、ほころびに対する修正策を掲げた野呂氏が支持を集めた。結果は、野呂氏が当選した。

○青森県

前知事の辞職に伴う出直し選挙で、4人の新人候補が立候補した。候補者の中で唯一柏谷氏がローカル・マニフェストを作成したが、与野党の推薦候補による一騎打ちに絡むことができなかった。結果は、自民・公明などが推薦した三村氏が当選した。

岩手県については、もともと優勢であった現職候補が、地元団体とも調整を図りながらローカル・マニフェストを作成することにより、自らの路線をよりわかりやすく伝え、地歩を固めることにつながったケースとみられる。

その他の4道県は、複数の新人候補による選挙戦となっている。そのうち、北海道及び佐賀県については、多数の候補者が乱立する中で、ローカル・マニフェストを掲げたことが、他の候補者との差別化に一定の効果を発揮し、当選の一因となったケースとみられる。

なお、市町村における首長選挙でも、ローカル・マニフェストを掲げて当選する候補者が現れた（多治見市西寺氏、犬山市石田氏、枚方市中司氏等）。今のところ市町村では、比較的安定した選挙基盤を有し、再選を目指す現職候補が、それまでの実績をもとにそれを発展させる方向でローカル・マニフェストを作成し、有権者に訴えかけて当選を果たしたケースが多い。



表1 ● 平成15年度統一地方選及びその後の知事選でローカル・マニフェストを作成した候補者と選挙概要

自治体名	候補者 (選挙結果)	党派	現職/新人	年齢	ローカル・マニフェストの特徴	選挙概要	URL
北海道	高橋はるみ (当選)	無所属 (自民・公明・保守各党推薦)	新人 (元経済産業省官僚)	49	<ul style="list-style-type: none"> ●「北海道新生」 ●2年間で5万人の雇用創出など。 	<ul style="list-style-type: none"> ●9人の候補者が乱立。党推薦も輻辳し、投票が割れた(高橋氏は絶対得票率17.6%で当選)。 ●候補者の中で唯一マニフェストを発表。 	公開なし
青森県*	柏谷弘陽 (落選)	無所属	新人 (NPO法人理事長)	48	<ul style="list-style-type: none"> ●36項目。 ●県予算の1% (約80億円) を県民が決める仕組みを提案。 ●選挙時にはマニフェストの詳細をホームページに掲載せず(「残念ながら現在は諸事情によりマニフェストの詳細はここに記載することができません」と表示)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●統一地方選後の6/12告示、6/29投票。 ●高柳氏(共産・33歳)、三村氏(無所属=自民・公明・保守推薦・47歳)、柏谷氏(無所属・48歳)、横山氏(無所属=民主・自由・社民・無の会推薦・39歳)の4氏。 ●三村氏と横山氏の接戦の末、三村氏が当選。 	http://www.123a.jp/manifesto.html
岩手県	増田寛也 (当選・3選)	無所属	現職	51	<ul style="list-style-type: none"> ●「岩手をこう変えます」 ●職員に頼らず自ら作成。A4で10ページ。 ●財源確保策として、公共事業の三割削減・行政改革を打ち出し、毎年50億円を捻出した。関連団体との調整も実施。 ●重要政策を「2年間でやること」と「4年間でやること」に分けて提示。 ●毎年マニフェストの実績を公表し、NPOの外部評価の要請を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ●もともと優勢であった増田氏がマニフェストを作成して当選。 ●前回も同じ2候補であったが、マニフェストの作成により、具体的な政策論争が深まった。 	公開なし
神奈川県	松沢成文 (当選)	無所属	新人 (元県会議員)	45	<ul style="list-style-type: none"> ●「神奈川力宣言」 ●37項目(A4で34ページ)。 ●県職員を4年間で1500人減らすとともに、警察職員を1500人増やす政策を打ち出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新人7人が乱立し、無党派候補が多い中、有権者は政党で選ぶことができず、政策や実行力がポイントとなった。 ●有力視された自民党推薦の候補はマニフェストを作成せず、「マニフェストの松沢」と言われた松沢氏が当選を果たした。 	http://www.matsuzawa.com/kanagawa/k_power/k_power.htm
	飛鳥田一郎 (落選)	無所属	新人	56	<ul style="list-style-type: none"> ●8項目。 ●2006年度までに医療・福祉分野で5万人の雇用機会を生み出すなど。 ●数値目標というより県民との契約書との位置づけであり、当選後具体的な数値・期限を提示。 		公開なし
	吉村成子 (落選)	無所属	新人	49	<ul style="list-style-type: none"> ●「いのちを守るせいご宣言」 ●28項目。 ●「新年度予算の留保財源240億円を活用し、2003年10月から小児医療費の通院助成を就学前から無料化するなど。 ●財源については、大型開発の見直しや国からの税財源移譲を進めると明記。 		公開なし
福井県	西川一誠 (当選)	無所属(自民・民主・公明・社民・保守各党推薦)	新人 (前副知事)	58	<ul style="list-style-type: none"> ●「福井元気宣言」 ●4年間で200億円の財源創出など。 ●副知事の民間からの登用も約束。 	<ul style="list-style-type: none"> ●双方の候補者からマニフェストが出されたものの、両者ともあまり強調することがなく、政策論争には発展せず。 ●前知事からの事実上の後継指名を受け、県政の「改良」を進めようとする西川氏が、「革命」を起こそうとする高木氏より支持を集めた。 	http://www.nishikawa-issei.com/promise/manifesto.html
	高木文堂 (落選)	無所属	新人 (弁護士)	48	<ul style="list-style-type: none"> ●4年間で、公共事業の見直しや知事給与のカットなどにより、600億円の財源創出を提示。 ●「本気で世直し」宣言。 		www.bundo.com/2003/index.html
三重県	水谷俊郎 (落選)	無所属	新人 (元県会議員)	51	<ul style="list-style-type: none"> ●47項目。 ●徹底した事業の民間移行を提示。 ●半数以上実現できなければ次の選挙への不出馬を明言。 	<ul style="list-style-type: none"> ●候補者の中で唯一マニフェストを発表。 ●ただし、県職員・県民とも、北川路線に対する疲労感等があり、北川路線のソフトな継承を掲げ、ほころびに対する修正策を掲げた野呂氏が支持を集めた。 	http://www.touch81.com/juku/manifesto.htm

自治体名	候補者 (選挙結果)	党派	現職/新人	年齢	ローカル・マニフェストの特徴	選挙概要	URL
徳島県*	飯泉嘉門 (当選)	無所属 (自民、公明各党 推薦)	新人 (元総務官僚)	42	<ul style="list-style-type: none"> ●「カモン・マニフェスト」。 ●29項目。 ●ホームページに掲載(4/21) ●南海地震での県内死者ゼロなどを掲げる。 ●ただし、可動堰問題については盛り込まず。 	<ul style="list-style-type: none"> ●元知事の汚職、前知事の不信任決議(失職)のあとの知事選。 ●飯泉氏は「可動堰を建設しない」と発言して当選、全国最年少知事となった。 ●飯泉氏は、対立候補の大田前知事の部下であったため、不信任の批判をまともに受ける恐れがあった。そこで、不信任問題が最大の争点となった四月の県議選後に立候補表明し、統一地方選の潮流であったマニフェストを大田氏に先行して発表することにより、度重なる混迷からの脱却を訴え指示を集めた。 	http://www.e-comeon.net/manifest-all.html
	大田正 (落選)	無所属	現職	59	<ul style="list-style-type: none"> ●26項目。 ●ホームページに掲載(4/27) ●「緑の公共政策」を看板に掲げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●両者ともマニフェストの素案をまず掲げ、対話集会やホームページで県民の意見を募集しながらマニフェストを作り上げる手法をとる。 ●マニフェストの公表日も同じ日に設定し、真正面から政策論争を繰り広げた。 ●ただし、公開討論会は実現せず。 	公開なし
福岡県	麻生渡 (当選・3選)	無所属 (8党推薦)	現職	63	<ul style="list-style-type: none"> ●「生活を守り雇用を創る県政プログラム 生活派宣言・マニフェスト159」 ●5年間で8万人の雇用創出など159項目。 ●新空港建設については、賛否の明文を避けた。 ●県の総合計画を要約して抱負を発表し、対話集会やホームページで県民の声を募った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●両者ともマニフェストの素案をまず掲げ、対話集会やホームページで県民の意見を募集しながらマニフェストを作り上げる手法をとる。 ●マニフェストの公表日も同じ日に設定し、真正面から政策論争を繰り広げた。 ●ただし、公開討論会は実現せず。 	http://www.aso-wataru.jp/mani/index.html
	今里滋 (落選)	無所属	新人 (元大学教授)	52	<ul style="list-style-type: none"> ●「今ちゃんの指切りげんまん」 ●地域ビジネスによる4年間で2万人の雇用創出など。 ●冒頭に「新空港は許さない」と明記。 ●先進自治体の例を参考に「骨太の政策」を作成し、対話集会やホームページで意見を募った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2月末に選挙事務所を開くなど、出遅れ・知名度不足により当初は劣勢とみられたが、6候補の中で唯一マニフェストを作成して差別化を図り、無党派層への浸透に成功し当選。 	http://www.55imachan.net/pressfinal.html
佐賀県	古川康 (当選)	無所属	新人 (元総務省企画官)	44	<ul style="list-style-type: none"> ●49項目。 ●情報公開度全国ナンバーワン、知事特別補佐(仮称)の登用、県庁の地元企業への発注・調達率10%アップなど。 	<ul style="list-style-type: none"> ●対立候補が地元自民の支持を受けたが、西寺氏が「市民派」として草の根運動を広げ、無党派層からも幅広く支持を集め当選。 	http://www.power-full.com/framepage7.htm
多治見市	西寺雅也 (当選・3選)	無所属	現職	59	<ul style="list-style-type: none"> ●総計を基本にしたマニフェスト(政策実行計画)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●後援会や県議らとの一枚岩での戦いで手堅く支持を集め当選。 	公開なし
犬山市	石田芳弘 (当選・3選)	無所属 (自民、公明各党 推薦)	現職	57	<ul style="list-style-type: none"> ●人件費などの削減で約5億円の歳出を抑制し、小中学校で2004年度から少人数学級を実施するため6300万円を支出するなど、具体的な期限や予算額を提示。 ●1枚紙にまとめ、法定ビラとして配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ●現職の知名度に加え、連合大阪の支援を受けて、終始有利に選挙戦を進め当選。 	公開なし
枚方市	中司宏 (当選・3選)	無所属	現職	47	<ul style="list-style-type: none"> ●「枚方版マニフェスト」 ●構造改革や雇用対策などの公約に目標年度を設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ●現職の知名度に加え、連合大阪の支援を受けて、終始有利に選挙戦を進め当選。 	公開なし

*青森県、徳島県については、統一地方選の後に行われた知事選のものを掲載

(2) ローカル・マニフェストの活用状況

○選挙時の頒布・公開

ローカル・マニフェストについては、現状の公職選挙法においては、頒布等に制限があるため、統一地方選の選挙時には、ホームページで公開するケースがみられた。福岡県の麻生氏・今里氏においては、ホームページで素案を提示し、県民の意見を募集してローカル・マニフェストに反映させるといった動きもみられた。

他方、公職選挙法の制限により広報活動を限定せざるを得ないという選択をした候補者もみられる。頒布をあきらめたケースや、1枚紙にまとめて法定ビラとして頒布したケース（犬山市石田氏）、ホームページ上でローカル・マニフェストの存在は示したものの「諸事情により詳細は掲載することができません」と内容の表示を避けたケース（青森県柏谷氏）などがある。

○選挙後の頒布・公開

各候補者は自分のホームページにてローカル・マニフェストを公開するケースが多いが、当選した時点でホームページを閉鎖し、選挙後に引き続いてローカル・マニフェストを公開しないケースもあ

る。神奈川県松沢氏、福井県西川氏、佐賀県古川氏、徳島県飯泉氏は、当選後もホームページでローカル・マニフェストを公開し続けており、このようにローカル・マニフェストに何を掲載していたのかを住民が常にチェックできるようにすることが重要である。

一方、落選した候補者において、選挙後も引き続きローカル・マニフェストを公開し、自らの政策をアピールする手段としているケースもある（福井県高木氏、三重県水谷氏、青森県柏谷氏、福岡県今里氏）。こうした形で、選挙時のみならず、平日頃から政策について論争する道具としても、ローカル・マニフェストが機能することが望まれる。

○当選後の施策への反映

当選した首長が、自ら掲げたローカル・マニフェストを実現化するための取り組みが始まりつつある。ローカル・マニフェストに掲げた政策を次年度の予算案に盛り込む動き（佐賀県古川氏）や、ローカル・マニフェストで示した政策課題ごとに責任者を置く組織改革を行う動き（福井県西川氏）などがみられ始めている。

表2 ● ローカル・マニフェストを掲げて当選した知事における、ローカル・マニフェストの実現に向けた新たな動き

自治体名	知事名	概要	URL
佐賀県	古川康	<ul style="list-style-type: none"> ● マニフェスト（政策綱領）の具体化を図る政策検討会議を発足させ、49項目の重点施策の担当部署分け、対応方針、スケジュールづくりなどを論議。 ● マニフェストを反映させた予算編成を実施。→新規主要事業47件のうち29件について関連の事業を盛り込む。（県民総合窓口の設置、知事特別補佐の設置、県民満足度調査、小児専門医確保対策、不妊の悩み支援、リサイクル産業集積可能成長差、安全・安心“さかの食”県民運動、NPO活動環境整備、元気企業チャレンジ支援資金、新製品・新技術等流通促進支援、仕事と家庭のハーモニー、「雇用のための県民会議」開催、さが農業起業化支援、顔の見える「さかの木」流通促進）。 	http://www.pref.saga.jp/kikaku/kikaku/suisintop/suisintopmain.htm#manifesto
福井県	西川一誠	<ul style="list-style-type: none"> ● マニフェストの実現のための組織改革（総括企画幹の設置）。→総務部の中に、企画、広報、それから秘書的な機能業務を担当する総括企画幹（次長級）を設置。各部の企画幹と、マニフェストなどの課題ごとに設けた企画幹で構成する企画幹会議を主宰し、絶えず知事の考えや職員の考えを吸い上げ、政策を具体的にスピードをもって実行する。 	http://info.pref.fukui.jp/seiki/gou/seisakugou.htm

表3 ● 既存の総合計画における政策の実施強化を図る「協約」「協定」等の動き

自治体名	首長名	概要	URL
岐阜県	梶原拓	<ul style="list-style-type: none"> ● 「スーパー・マニフェスト」 ● 従来の知事と幹部との「職務に関する協定」を発展させ、知事を「県民の代表」として捉え、県民と幹部との約束と位置づけた。 ● 達成度の評価は、幹部の人事評価につなげる。 ● 学識者による「県政評価委員会」を新設するほか、約1000人の県政モニターを活用し、外部評価に力を入れる。 	www.pref.gifu.jp/s11121/manifesto/index.htm
長野県	田中康夫	<ul style="list-style-type: none"> ● 部局長を執行部門の責任者と捉え、トップ・マネジメントにおけるボードメンバーと位置づけ、各年度の目標とその実現のためのアクションについて、知事を県民の代表として、部局長が約束をする「協約」を実施（H14～）。 ● 各部署の顔写真とともに、スローガン、心構え（基本目標）、個別目標を掲げ、具体的な数値目標も設定し、毎年達成状況をチェックする。 ● H15からは、さらに課長レベルにブレイクダウンし、部局長に対して課長が約束する「協約」に発展させている。 	www.pref.nagano.jp/keiei/seisaku/kyouyaku/kyouya15.htm
広島市	秋葉忠利	<ul style="list-style-type: none"> ● 「仕事宣言」 ● 局長や区長等の幹部職員が、それぞれ市民に向けて、仕事の目標やスケジュールを公表し、ホームページを通じて約束する形をとっている。 	www.city.hiroshima.jp/sengen/index.html

○首長と行政が一体となって政策を推進する仕組み

今回選挙を迎えていない任期途中の首長において、既存の総合計画に基づく政策の実施強化を図る動きもみられ始めている。「協約」「協定」などの形で、知事と行政の部局長等との間で政策実現に向けての「契約」を行い(知事を県民の代表とみなし、県民と契約することとする、という形をとる場合が多い)、目標を明示・共有するとともにその実現に向けた取り組みを強化している(岐阜県、長野県、広島市など)。岐阜県ではこうした協約・協定を「スーパー・マニフェスト」と呼んでいる。

こうした動きは、今のところローカル・マニフェストをもとにしたものではないが、今後ローカル・マニフェストを掲げて当選した首長が、それを施策に反映させ、確実に実施していくための仕組みとして、導入が広がるとみられる。

ただし、これらの協約・協定の内容に関して、目標値と期限についてはある程度示されている場合があるが(それさえも曖昧な場合もある)、財源やプロセスについては示されているところまでは至っていない。「契約」により執行部の責任を明確にしようとする点では重要な意義をもつが、その「契約」をより実効性の高いものとするためには、目標値、期限、財源及びプロセスを明示することで、成果を客観的に評価可能にすることが望ましいといえる。

2

わが国におけるローカル・マニフェストの全体構成及び記載内容

前節では、わが国におけるローカル・マニフェストの取り組みの現状として、各候補者において作成・提示されたローカル・マニフェストの特徴と活用状況について概観した。本節では、ローカル・マニフェストの全体構成や具体的な記載内容について、特に神奈川県・岩手県・福岡県の例を取り上げてみる。

(1) 全体構成

ローカル・マニフェストのタイトルについては、「マニフェスト」という言葉自体の馴染みが薄いことから、各候補者ともわかりやすいタイトルをつける工夫をしている。神奈川県松沢氏は「神奈川県宣言」と名付けてブランドイメージの確立を図っているとみられる他、福岡県今里氏は「今ちゃんの指切りげんまん」という親しみやすい名付けを行うとともに「契約」のイメージを膨らませている。

ローカル・マニフェストの基本的な構成としては、はじめにローカル・マニフェストの定義やローカル・マニフェストに対する基本姿勢を謳った上で、ビジョンを示し、具体的な政策を展開するものとなっている。ビジョンと具体的な政策の間にワンクッション置くケースもあり、神奈川県松沢氏は5つの「日本一」の目標を、岩手県増田氏は「緊急優先課題」として2年間で実施する2つの課題を、福岡県麻生氏は「特色」として数値目標・期限付きで重要政策の一覧を掲載している。

具体的な政策については、神奈川県松沢氏と岩手県増田氏は、6～

7分野に分けたうえで40前後の政策を掲げている。福岡県麻生氏は、現行総合計画を延長する方向で159に及び細かな政策体系を提示し、現職候補でなければまずできないやり方で、特徴を出しているといえる。それに対して、対立候補の今里氏は、20項目に絞り込んで戦略的な政策の取り組み姿勢を示した。また、岩手県増田氏は、行財政システムの改革にかかる政策については、重点施策と別に項目建てをして、重要性を強調している。

(2) 基本的な要素(目標値、財源、期限、工程・プロセス)

ローカル・マニフェストにおける4つの基本的な要素については、目標値と期限については明示するものの、財源と工程・プロセスについては明確にしていけない傾向がみられる。特に財源については、政策の実効性を裏付ける要素として重要であるが、上記の4例とも政策ごとに根拠を明示しているケースには該当しない。これは、地方歳入において国からの補助金や地方交付税交付金の占める割合が高く、地方の裁量で使途を決められる範囲が限定されていることに関連していると思われる。

神奈川県松沢氏は、国に対して税財源移譲を働きかけることにより、1,400億円の県税を確保することを掲げている。こうした取り組みも重要ではあるが、地方として現状融通できる財源を明らかにし、それにより可能な政策の範囲を明確に示すことにより、地方分権の必要性を主張する重要な根拠を提示できるのではないかと考えられる。そういった意味では、神奈川県松沢氏が行政職員の人員費総額を2,400億円抑制するとしたこと、岩手県増田氏が公共工事を30%縮小するなどにより200億円の政策経費を生み出すとしたこと、福岡県麻生氏が職員定数の削減などにより1,200億円の経費節減を行い400億円の政策経費を生み出すとしたことは、地方として可能な範囲で、確保する財源の具体的な数値目標を示しており評価できる。

目標値と期限については、任期4年間で実現を目指す内容を掲げることが基本となっているが、福岡県今里氏は数値での目標はほとんど示していない。岩手県増田氏は、緊急優先課題として2年間の期限を設定するものを別途掲げているが、今後は、たとえば長期的な見通しを提示し、その中で任期の4年間に達成を目指す水準を示すなど、期限の記載にメリハリをつけることも望まれる。

工程・プロセスについては、神奈川県松沢氏以外は具体的には提示していない。どのようなプロセスで政策目標を実現していくかは、政策の実現可能性を検討する重要な要素となり、また当選後に実際に政策を実施していく際に、事業に落とし込んでいくためにも必要な情報である。工程・プロセスを明確にするほど、ローカル・マニフェストのボリュームが膨らむという問題もあるが(他の3氏が十数ページであるのに対し、神奈川県松沢氏は倍以上の34ページとなっている。ただし松沢氏は図表を多数掲載していることもボリュームが膨らむ一因となっている)、政策目標を実現するステップをイメージできるようにする工夫は必要といえる。

表4 ● わが国におけるローカル・マニフェストの全体構成及び記載内容

		神奈川県		岩手県	
		松沢成文 (当選)		増田寛也 (当選・3選)	
		『神奈川宣言』マニフェスト (政策宣言)		『岩手をこう変えます』私の政策	
全体構成	定義・基本姿勢	前文	●マニフェストの定義を説明。 ●県民、議会、県職員などと意見交換や、社会状況の変化に応じて政策転換可能性あり。その場合は変更過程を公表。	ビジョン	●現職時代の取組総括。継続主張。 ●財政改革の実施を明言。 ●政策は市民との契約と説明。 ①地域主権型の社会形成。 ②地域資源の潜在力の発揮と連携による自立。 ③自立への政策。 ④財政構造の改革と財源の確保。 ⑤県民の皆様とお約束。
	ビジョン	基本方向	①生活者本位の県政。 ②地域主権の県政。 ③21世紀を拓く県政。		
	重点課題・目標	目標	①NPO日本一。 ②ベンチャー日本一。 ③水源環境日本一。 ④子育て・教育日本一。 ⑤暮らし安全日本一。	緊急優先課題	●緊急対応課題として、スピードを重視し、前期2年間で実施。 ●具体的な目標は明快。 ①青森県境産業廃棄物不法投棄事業への取り組みと循環型社会の形成。 ②雇用対策。
	具体的政策	政策宣言	6分野37政策。 ①神奈川力で日本を変える(3政策)。 ②神奈川力で県政を変える(11政策)。 ③神奈川力で経済を再生(4政策)。 ④神奈川力で教育を再生(4政策)。 ⑤神奈川力で環境を守る(4政策)。 ⑥神奈川力で暮らしを守る(11政策)。	重点施策	7分野43政策。 ①21世紀型の新しい産業先進県。 ②環境首都を目指す環境先進県。 ③新しい時代を担う人づくり教育先進県。 ④バリアのないユニバーサル社会先進県。 ⑤安心して暮らせる社会先進県。 ⑥スローライフを基調とした「食」と「緑」先進県。 ⑦だれでもいつでも情報を受信できる情報先進県。
				行政システムの進化	●生活者視点重視と、国政への働きかけによる新しい地域自立型マネジメントシステムの導入。 ●分野横断的。
				財政改革	●プライマリーバランスの均衡を目標とし、具体的な道筋を明示。 ●県債発行の見直しや、公共工事削減など、現状の自治体財源の範囲内での配分の見直しに着手し、4年間で一般財源200億円を生み出すとする。 ●公共事業の投資規模を30%縮小。
基本的な要素	目標値	○	●定性的な記述のみの政策もあるが、基本的には数値目標を設定。	△	●緊急優先課題のほかは、具体的な数値目標はわずか。
	財源	△	●国から都道府県への5.5兆円の税財源移譲による1,400億円の県税収確保。 ●行政職員の人件費総額を2,400億円抑制。 ●政策ごとに財源金額が記述されているが、公共事業抑制分に対応との記述が多い。公共事業をどうやって、どれだけ抑制するかについては触れていない。	△	●公共工事縮小、補助費・人件費削減、出資法人の整理など、徹底的な改革による財政構造の見直しにより、200億円の一般財源を生み出すとする。 ●ただし、政策ごとの財源は示していない。
	期限	○	●基本的に任期4年における目標を設定。	○	●緊急優先課題として、不法投棄問題と雇用問題を取り上げ、2年間の期限を設定。 ●その他の政策はほぼ4年間の任期中の目標達成を目指す。
	工程・プロセス	○	●【方法】という形で具体的に記述。	△	●財政改革の行程は具体的に記述。 ●個別の政策は、あくまでも(例)として内容を示すのみで、実現過程は不明。
備考			●国政への働きかけ、地域主権が前面に出ている。 ●特にNPO支援は全分野にまたがり、積極的に打ち出している。 ●国から都道府県への5.5兆円の財源移譲による1,400億円の県税収確保。 ●行政職員の人件費総額を2,400億円抑制。 ●行政職員を1,500人削減し、警察官を1,500人増員 ●関連データを図表で多数掲載している。 ●A4タテ判34ページ。 ●ホームページによる公開。		●スピード重視項目を示し、短期的政策(2年)と長期的政策(4年)のメリハリをつける。 ●県の裁量でできる範囲で生み出す財源の具体的な目標額(200億円)を明示。 ●「食」と「森」をテーマに、経済にとられない地域のための農業を目指す。 ●A4タテ判11ページ。

備考) 基本的な要素の評価 ○:記載されている △:あいまいな記載または一部のみ記載されている ×:記載されていない

福岡県			
麻生渡 (当選・3選)		今里滋氏 (落選)	
『生活派宣言・マニフェスト159』生活を守り雇用を創る県政プログラム		『福岡県民との契約』今ちゃんの指切りげんまん	
政治理念	<ul style="list-style-type: none"> ● 県民主義。 ① 「公正と奉仕」の姿勢。 ② 県民の視線に立つ。 ③ 県民と力を合わせる。 ④ 県民の暮らしを守る。 ⑤ 県民の未来を開く。 	所 信	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会状況を背景に、ビジョンを記述。 ● 政策体系を「実験連鎖・ふくおか」を呼ぶ。 ● マニフェストとして、リアルな夢(ビジョン)とそれを実現するための道すじ(ツール)を示すとする。
ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ① 待った無しの景気・雇用対策。 ② まず良くする。足もとの改革。 ③ 根本を変える。「社会のしくみ」「行政のしくみ」の改革。 ④ 日本一住みやすい、日本一元気なふくおかをつくる。 	はじめに	<ul style="list-style-type: none"> ● 具体的な政策「空港建設反対」と、「親しみやすい県知事」「市民自立」など理念論から構成。
特 色	<ul style="list-style-type: none"> ● 数値目標・期限付きで重点政策を一覧表示。 ① 雇用を創る。 ② デフレから中小企業・農林水産業を守る。 ③ 安心の暮らしを守る。 		
プログラム	6分野12項目159政策。 ① 県民主義の姿勢で日本一住みやすい元気な福岡をつくります。 ② 働く人のために。 ③ 女性のために。 ④ 高齢者・障害者のために。 ⑤ ぐらしの安心のために。 ⑥ 子どもたちの教育と自立社会のために。	政 策	3分野16項目(「はじめに」4項目を加えて、合計20項目で構成)。 ① 福岡県の“かたち”を変える(5項目)。 ② 福岡県の“しくみ”を変える(5項目)。 ③ 福岡県の“なかみ”を変える(6項目)。
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 定性的な記述のみの政策もあるが、基本的には数値目標を設定。 	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 具体的な数値目標はほとんどみられない。
△	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員定数の削減、外郭団体の統廃合、事業の見直しなどにより約1,200億円の経費節減を行い、このうち約400億円を政策の財源とするとしている。 ● ただし、政策ごとの財源は示していない。 	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 財源は明示されていない。
○	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本的にすべての政策に目標年次が設定されている。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標年次が明示されている項目は少ない。
△	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策によっては具体的な内容が列挙されているものもあるが、プロセスとしては提示されていない。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 項目によっては、具体的な内容が列挙されているものもあるが、プロセスとして提示されているものはごく一部である。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行の総合計画の体系に沿って159政策にわり細かく提示。 ● プログラムでは、12の項目ごとに、「私の出発点」「方向」「目標」で構成。 ● 雇用問題を重視。 ● A4ヨコ判15ページ。 ● ホームページによる公開。 		<ul style="list-style-type: none"> ● はじめに空港建設反対を明確に打ち出す。 ● 全国の先進事例などを引きながら、各項目とも長い文章で詳しく解説。 ● 広域連合への権限移譲による福岡県のスリム化を提案。 ● ホームページによる公開。